



2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日
上場取引所 東

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社
コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寄本 晋輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績（2023年9月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	19,689	14.1	△436	—	△474	—	△404	—
2023年8月期第1四半期	17,250	30.2	283	44.0	259	52.8	133	193.9

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 △391百万円 (—%) 2023年8月期第1四半期 107百万円 (46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	△31.27	—
2023年8月期第1四半期	10.37	10.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	30,391	8,021	25.4
2023年8月期	27,675	8,834	30.7

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 7,707百万円 2023年8月期 8,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年8月期	—	—	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,870	21.5	670	32.5	490	1.0	200	25.7	15.47
通期	90,120	18.4	2,850	30.5	2,570	26.3	1,600	52.3	123.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期1Q	13,427,550株	2023年8月期	13,427,550株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	500,730株	2023年8月期	497,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期1Q	12,927,446株	2023年8月期1Q	12,852,601株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業展開するリユース業界は、今後も継続的な成長が見込まれており、2022年のリユース市場規模は前年比7.4%増の2兆8,976億円となりました。また、2030年にはその市場規模は4兆円に到達すると見込まれております。(出所：株式会社リフォーム産業新聞社「リユース業界の市場規模推計2023(2022年版)」(2023年9月))

当社グループは、地球環境も含めた持続可能性を高め中長期的な競争優位性を確立することが必要不可欠であるという認識のもと、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに設定し、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指しております。

2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000 ver2.0」においては、既存のCtoBtoBモデルのグローバル展開、グローバルも含めた小売の強化、顧客・パートナーとの関係強化によるリカーリング型ビジネスへの転換を戦略とし、事業を推進してまいります。なお、現中期経営計画の対象期間は、2026年8月期以降の飛躍に必要なあらゆる機能の実装・充実を進める投資期と位置付けておりますが、投資は行いつつも利益成長も遂げていく計画としております。

2024年8月期は、新規出店とWEBマーケティングによる仕入強化に加え、アライアンス戦略の拡大、リピーター拡大のためのCRM強化による仕入拡大に引き続き注力するほか、国内小売店舗の新規出店やtoB、toC同時出品の実現を中心としたtoC強化に加え、自動車事業の強化に取り組み、ブランド品以外への実物資産への領域拡大に注力いたします。また、海外においても仕入におけるWEBマーケティングの強化、グローバルEC構築による小売拡大等グローバルへの投資にも注力してまいります。

なお、既存のtoB領域においては、SaaS型新機能提供先の拡大、フルフィルメントサービスの強化等、オークションプラットフォーム充実に向けた新機能の実装や新サービス提供の検討も継続してまいります。

上記計画に基づいた事業活動の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

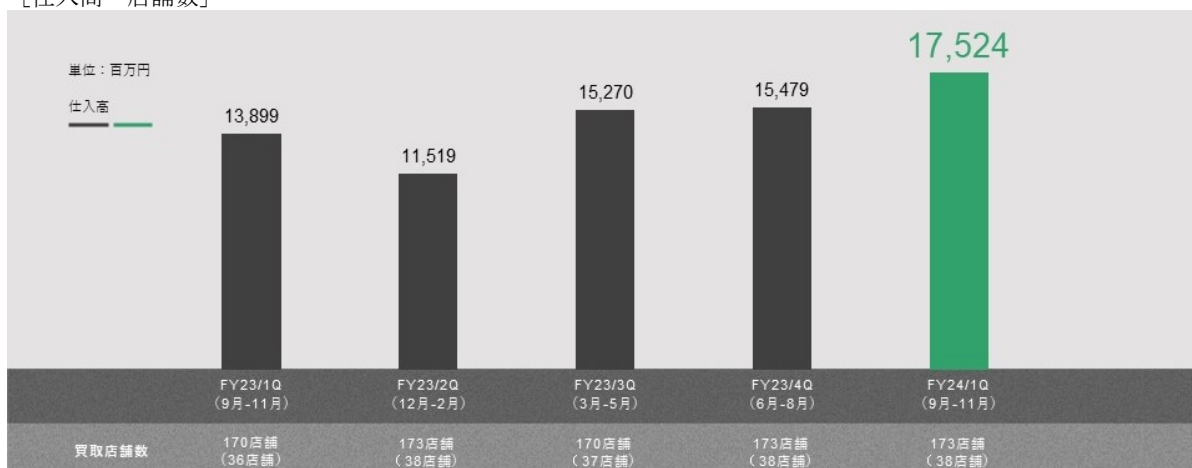
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	17,250	19,689	2,438	14.1%
営業利益又は営業損失(△)	283	△436	△719	-
経常利益又は経常損失(△)	259	△474	△733	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失(△)	133	△404	△537	-

買取面においては、店頭買取を軸に、百貨店や金融機関をはじめとしたアライアンスによる買取強化にも引き続き注力いたしました。また、海外においては国内同様WEBマーケティングの強化を開始し、店舗網拡大との相乗効果による仕入拡大を企図しております。金相場が好調に推移した影響もあり、当第1四半期連結会計期間における仕入高は17,524百万円(前年同期比3,624百万円増、同26.1%増。株式会社米自動車の仕入高を除く。)と過去最高を更新いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数については、国内135店舗、海外38店舗の合計173店舗となりました。

仕入高・店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[仕入高・店舗数]



- ※ 株式会社米自動車の仕入高実績は除く。
- ※ 店舗数には海外店舗も含む。()はそのうちの海外店舗数。

販売面においては、2023年9月の自社オークション「STAR BUYERS AUCTION (以下、「SBA」という。)」の開催回数を通常の4回開催から3回にしたこと等による影響は受けるも、金相場が好調に推移し地金売上高が増加したことに加え、引き続きインバウンド需要による小売売上高も伸長したこと等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は19,689百万円(前年同期比2,438百万円増、同14.1%増)となりました。

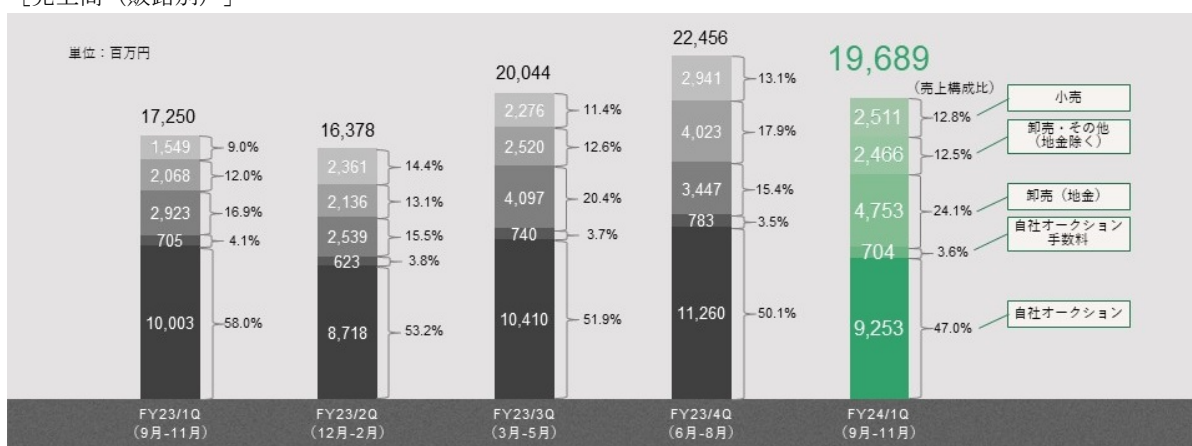
SBAは、前連結会計年度末に卸売販売を積極的に実施したことから期首在庫が確保できず、9月1週目大会を休会いたしました。また、ダイヤモンドの相場状況も鑑み、香港拠点にて運営しているダイヤモンドオークション(SBA香港)の開催も見送りました。さらに、第2四半期連結会計期間のALLU心齋橋ANNEXの出店や年末年始商戦に向け、小売在庫を確保すべくSBAへの出品量も調整いたしました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の自社オークション売上高は9,253百万円(前年同期比750百万円減、同7.5%減)となりました。

一方、SaaS型新機能の貢献等によりオークション委託は好調に推移したことから、自社オークション手数料は704百万円(前年同期比0.4百万円減、同0.1%減)と前年同期並みとなりました。

小売については、インバウンド需要による店頭販売が好調に推移した結果、当第1四半期連結会計期間における小売売上高は2,511百万円(前年同期比962百万円増、同62.1%増)となりました。

売上高(販路別)の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[売上高(販路別)]

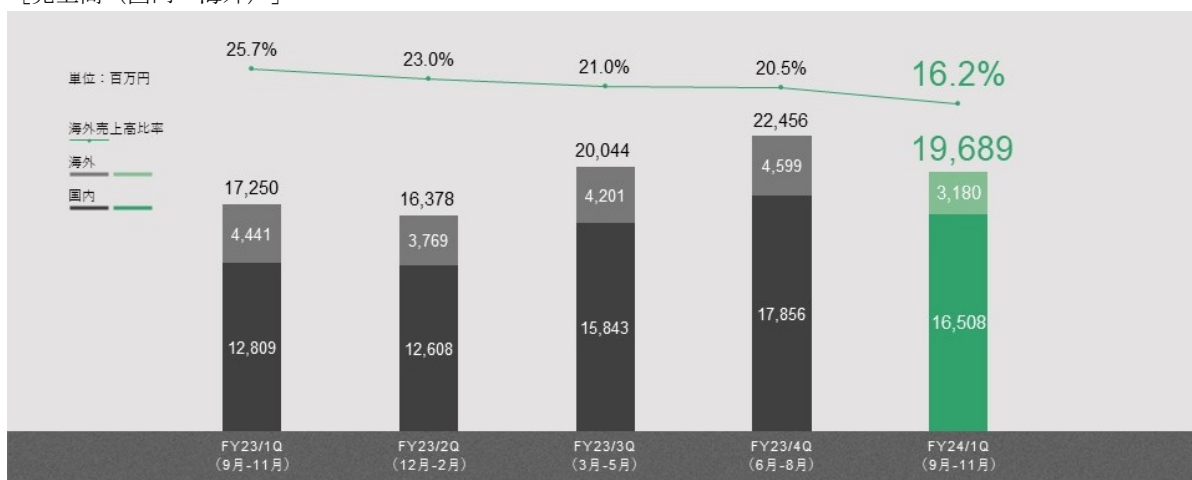


- ※ 株式会社米自動車の売上高は卸売・その他(地金除く)に含む。

当第1四半期連結会計期間においては、自社オークションにおいて海外パートナーの競り上がりが想定よりも弱かったことや地金売上高が増加したこと等により、国内売上高は16,508百万円（前年同期比3,699百万円増、同28.9%増）、海外売上高は3,180百万円（前年同期比1,261百万円減、同28.4%減）となりました。

売上高（国内・海外）の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[売上高（国内・海外）]



当第1四半期連結会計期間における売上総利益率は、22.5%（前年同期比4.2ポイント減）となりました。これは、以下のとおり自社オークションにおける競り上がり状況や小売の立ち上がり遅れに加え、時計、地金、ダイヤモンド等の相場影響によるものであります。

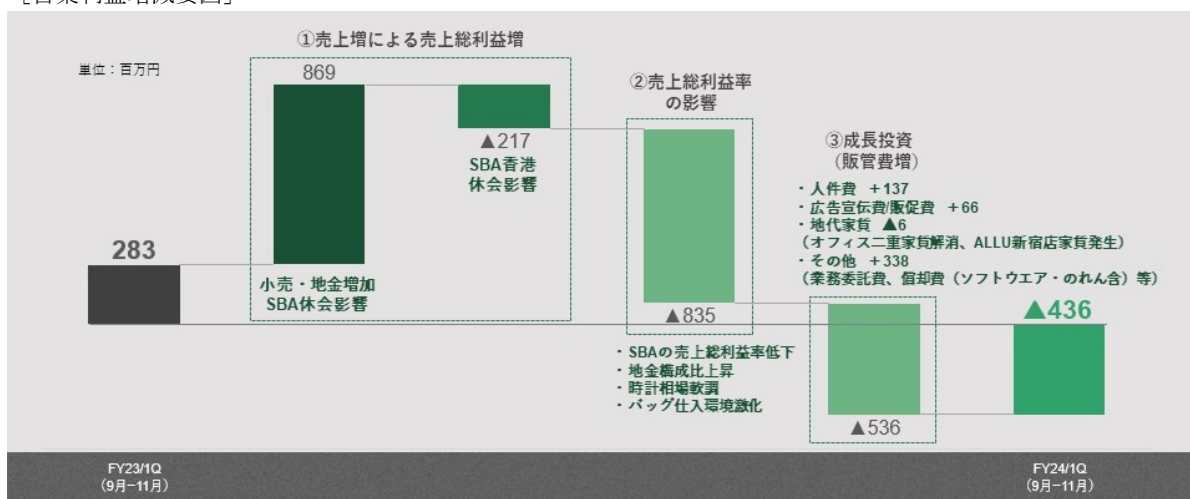
[売上総利益影響要因]

① 販路別要因	② ジャンル別要因
<p>SBA</p> <ul style="list-style-type: none"> アメリカを中心とした海外パートナーによるオークションでの競り上がりが前年同期比で弱かったため、想定価格よりも競り上がりず売上総利益率が悪化 2Q以降の小売店舗出店等に向けて、通常はSBAに回す商品も重点的に小売在庫として確保したことも起因 	<p>地金</p> <ul style="list-style-type: none"> 地金相場が1万円/gを超える高い水準で推移したことから、売上総利益率の低い卸売（地金）売上高が増加
<p>SBA香港（ダイヤモンドオークション）</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイヤモンドについては相場軟調で推移したため、1Qについては四半期に1回のSBA香港の開催を休会 	<p>時計</p> <ul style="list-style-type: none"> 時計相場は引き続き軟調であり、売上高総利益率の大幅な改善はなし 特に1Q前半はアメリカのオークションパートナーの在庫が豊富にあったことから需要が弱く、SBAでの価格競り上がりもなし（足元回復基調）
<p>小売</p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンド需要旺盛も、オークション・小売の同時出品やEC出品数の増加などは計画比未達で立ち上がり遅れ 	<p>バッグ</p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンド需要を見越して、同業他社も仕入を強化しており、仕入の競争環境は引き続き厳しい

また、当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は4,862百万円（前年同期比536百万円増、同12.4%増）となりました。これは主に、人員拡充に伴う人件費の増加や仕入拡大のための広告宣伝費・販促費の増加に加え、マーケティングやシステム保守に係る業務委託費の増加等の成長投資によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における営業損失は436百万円（前年同期比719百万円減）となりました。

[営業利益増減要因]



当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,884百万円増加し、21,111百万円となりました。この主な要因は、商品調達に伴い現金及び預金が1,303百万円減少したほか、商品が2,473百万円、未収消費税等が616百万円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて832百万円増加し、9,280百万円となりました。この主な要因は、小売店舗の出店に伴う建設仮勘定の増加や、物流拠点の増床に伴い有形固定資産が190百万円、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の計上等により無形固定資産が95百万円、小売店舗の出店に係る差入保証金が424百万円増加したこと等によるものであります。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2,716百万円増加し、30,391百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,739百万円増加し、18,561百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が3,598百万円増加したこと等によるものであります。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて209百万円減少し3,808百万円となりました。この主な要因は、社債が100百万円、長期借入金が177百万円減少したこと等によるものであります。これらの結果、前連結会計年度末に比べて3,529百万円増加し、負債合計は22,370百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて812百万円減少し、8,021百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による減少及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が792百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の連結業績予想につきましては、現時点において2023年10月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、連結業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,336,308	7,032,647
売掛金	798,816	751,027
商品	7,633,221	10,106,728
未収消費税等	1,629,030	2,245,257
その他	1,192,390	1,450,959
貸倒引当金	△362,576	△475,005
流動資産合計	19,227,190	21,111,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,890,202	2,859,618
その他(純額)	916,692	1,137,931
有形固定資産合計	3,806,894	3,997,549
無形固定資産		
のれん	543,696	525,573
その他	1,549,577	1,662,819
無形固定資産合計	2,093,274	2,188,392
投資その他の資産		
関係会社株式	228,014	190,692
差入保証金	1,479,347	1,903,938
その他	840,794	999,910
貸倒引当金	△174	△324
投資その他の資産合計	2,547,981	3,094,216
固定資産合計	8,448,150	9,280,158
資産合計	27,675,341	30,391,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,345	436,913
短期借入金	11,101,376	14,700,323
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	711,667	711,616
未払法人税等	408,823	104,873
賞与引当金	316,640	454,390
資産除去債務	—	608
その他	1,690,390	1,952,847
流動負債合計	14,822,243	18,561,572
固定負債		
社債	700,000	600,000
長期借入金	2,295,605	2,117,752
資産除去債務	793,973	798,550
その他	229,252	292,532
固定負債合計	4,018,831	3,808,835
負債合計	18,841,074	22,370,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,219,780	1,219,780
資本剰余金	1,425,798	1,425,798
利益剰余金	6,331,587	5,539,366
自己株式	△668,432	△668,432
株主資本合計	8,308,733	7,516,512
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	177,264	190,489
その他の包括利益累計額合計	177,264	190,489
新株予約権	348,268	314,363
純資産合計	8,834,266	8,021,366
負債純資産合計	27,675,341	30,391,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	17,250,533	19,689,039
売上原価	12,640,710	15,262,809
売上総利益	4,609,823	4,426,229
販売費及び一般管理費	4,325,991	4,862,284
営業利益又は営業損失(△)	283,832	△436,055
営業外収益		
受取利息	15	171
為替差益	—	22,422
デリバティブ評価益	3,053	220
その他	13,876	4,050
営業外収益合計	16,945	26,864
営業外費用		
支払利息	16,138	22,411
為替差損	11,890	—
持分法による投資損失	9,973	37,321
その他	3,747	5,177
営業外費用合計	41,749	64,910
経常利益又は経常損失(△)	259,027	△474,100
特別損失		
減損損失	531	5,712
特別損失合計	531	5,712
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	258,496	△479,813
法人税、住民税及び事業税	156,713	75,295
法人税等調整額	△31,533	△150,785
法人税等合計	125,180	△75,489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	133,315	△404,323
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	133,315	△404,323

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	133,315	△404,323
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△25,338	13,224
その他の包括利益合計	△25,338	13,224
四半期包括利益	107,977	△391,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,977	△391,098

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2023年11月27日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議し、2023年12月26日に発行いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

株主との利害の一致を図りながら、当社グループの中長期的な企業価値向上に対する意欲を高めるため、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し本新株予約権を発行いたしました。

2. 新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の発行日

2023年12月26日

(2) 付与対象者の人数及び割当数

当社従業員	4名	160個
当社子会社取締役	4名	40個
当社子会社従業員	5名	90個

(3) 新株予約権の発行数

290個

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり65,200円(1株当たり652円)

本新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格を基準とした額とする。

なお、当該払込金額は、割当てを受ける者の当社に対する同額の報酬債権(当社子会社の取締役及び従業員については、当社子会社がこれらの者に対して付与した報酬債権を、当社が債務引受したもの)と相殺する。

また、上記払込金額は、上記のとおり、新株予約権の公正価格を基準とした額であり、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員との関係においては特に有利な条件には該当しない。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 29,000株

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり159,400円(1株当たり1,594円)

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役又は従業員である

ことを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

- ②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④各本新株予約権の一部行使はできない。
- ⑤本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

(9) 新株予約権の行使期間

2025年11月28日から2033年11月26日（ただし、2033年11月26日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。

(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2023年11月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2023年12月26日に発行いたしました。

1. 発行の概要

(1)	払込期日	2023年12月26日
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 105,400株
(3)	発行価額	1株につき1,435円
(4)	発行総額	151,249,000円
(5)	割当先	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 4名 61,300株 当社の従業員 10名 13,800株 当社子会社の取締役 4名 5,900株 当社子会社の従業員 22名 24,400株
(6)	その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2018年10月15日開催の当社取締役会及び2018年11月22日開催の当社第7回定時株主総会において「譲渡制限付株式報酬制度」（以下、「本制度」という。）の導入を決議しており、また、2021年11月25日開催の第10回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬制度の見直しの一環として、本制度に係る報酬改定について決議しております。本新株発行は、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員が、より一層、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、2023年11月27日開催の当社取締役会決議により行いました。